

事務事業名		市民活動団体補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	0 6 ともに支え合う地域づくりの推進		区分	
	基本事業名	0 1 地区と行政の協働によるまちづくりの推進		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	協働まちづくり部市民協働課		【開始年度】	
	課長名	新沼 優		平成26 年度～	
	係名	協働係	電話	0192-27-3111	
	担当者	鈴木 恭子	内線	278	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、市民が自発的に課題解決に取り組む環境を整え、市民参画の推進と協働体制の構築を図るため、市民活動団体等が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。(補助率:対象経費の3/4、上限:50万円、3回まで利用可能)</li> <li>補助金交付対象となる事業を募集後、企画審査委員会にて事業内容を審査し、委員の意見を取りまとめうえで交付決定する。</li> <li>事業終了後は市民活動まつりにおいて事業の成果を広く周知するとともに、関係団体間の情報交換を行い連携を促進する等、今後の活動につながる取組を行う。</li> <li>事業費は、関係団体への補助金及び企画審査委員への報償費として支出される。</li> </ul>				D 補助金等	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				D 補助金等	
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計(A)		0		
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)		0		
トータルコスト(A)+(B)					0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業を募集し、企画審査委員会による事業内容の審査及び意見の取りまとめを経て、補助の交付決定をした。また、より一層の地域活性化と地域課題の解決を図るため、重点的支援項目を設けた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、企画審査委員会は書面開催とした。</li> </ul> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業が市民活動の立ち上げに係る支援であることをより明確化し、かつ、自走化を強く促すため、同一活動に対する補助限度額を交付回数に応じて減額する制度へと見直す。</li> <li>企画審査委員会については、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて開催方法を検討する。</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 企画審査委員会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 募集回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ 活動報告会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 企画審査委員会の開催回数	回	イ 募集回数	回	ウ 活動報告会の開催回数	回
名称	単位								
ア 企画審査委員会の開催回数	回								
イ 募集回数	回								
ウ 活動報告会の開催回数	回								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民活動団体	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 申請があった団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>キ 当市の人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク 活動報告会の参加者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 申請があった団体数	団体	キ 当市の人口	人	ク 活動報告会の参加者数	人
名称	単位								
カ 申請があった団体数	団体								
キ 当市の人口	人								
ク 活動報告会の参加者数	人								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
各団体の運営・活動基盤を強化し、自主的にまちづくりに取り組んでもらう。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 申請があったうち補助交付決定した団体数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>シ 市内で活動している市民団体等の数(当課把握分)</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 申請があったうち補助交付決定した団体数	団体	シ 市内で活動している市民団体等の数(当課把握分)	団体	ス	
名称	単位								
サ 申請があったうち補助交付決定した団体数	団体								
シ 市内で活動している市民団体等の数(当課把握分)	団体								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
自主的にまちづくりの一翼を担ってもらう。									

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,330	3,039	2,857	1,584	1,584	1,584
	事業費計(A)	千円	3,330	3,039	2,857	1,584	1,584	1,584	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
	人件費計(B)	千円	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,730	7,439	7,257	5,984	5,984	5,984	
⑤活動指標	ア	回	2	2	1	1	1	1	
	イ	回	2	2	1	1	1	1	
	ウ	回	0	0	0	1	1	1	
⑥対象指標	カ	団体	20	14	10	10	10	10	
	キ	人	34,796	33,948	33,540	33,534	33,529	33,527	
	ク	人	0	0	0	70	90	110	
⑦成果指標	サ	団体	17	11	10	10	10	10	
	シ	団体	196	183	193	200	200	200	
	ス								

事務事業ID	0351	事務事業名	市民活動団体補助事業
--------	------	-------	------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成16年度から19年度までの4年間にわたり、県の合併自立支援交付金を活用し、各年度4,500万円ずつ計1億8,000万円の「ふるさと未来づくり基金」を造成。市民や市民活動団体の活動促進と運営基盤の強化を図るため、平成16年度から「大船渡・活力創生2億円事業」として取り組むこととしたもの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 当初、事業期間を平成23年度までとしていたが、補助の上限額や交付期間(1団体50万円、最長5年)を設けたことから、平成22年度末時点で約1億1,900万円の基金残高が生じていた。また、震災の発生により活動基盤を失った各種団体や震災復興のための新たな事業や活動に取り組む団体への支援を継続・強化が求められたことから、県と協議し、平成28年度まで「ふるさと未来づくり基金」の活用を延長することとした。  
 当該基金の残高が少なくなった平成26年度から、名称を「大船渡市市民活動支援事業」とし、一般財源の加算や交付期間等の変更(最長3年)を行っており、平成29年度から全て一般財源化している。  
 なお、令和2～3年度は、コロナ禍に伴い、交付決定後において補助事業者による事業見直しや廃止等が生じた。令和4年度は、ウィズコロナへの適応が進んだことに伴い、前年度までと比較すると市民活動は活発に行われており、コロナ禍に伴う事業の廃止は生じていない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 市民活動に携わる方及びその支援に当たる方から、市民活動支援事業補助金の継続を求める声がある。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 当事業はまちづくりへの市民参加の推進と協働体制の構築を目的とするものであり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 市民の多様なニーズに対してこれまでのような行政主導中心の手法だけでは十分に答えることができない。市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、市民が自発的に地域の課題解決に取り組む環境を整え、市民主体の取組を積極的に支援していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 市民を中心とした市内の団体による自主的なまちづくり活動を促進するものであり、対象・意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 補助対象団体においてそれぞれの活動に取り組むとともに、団体のスキル向上に向けた研修や他団体と連携した提案等について、市民活動支援センターと市とが協働して側面的な支援をすることにより、団体のより活発な活動を促すことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 市民活動団体の活動を直接支援する補助金は他にないため、特に新たに活動を始めようとする団体に影響があると考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 市民活動団体同士の連携が図られるとともに、市民活動団体の自立性が向上することにより、個々の団体に対する補助金が少なくなる可能性がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 市民活動支援センターと協働して市民活動団体を支援するが、市職員1名が必要最小限の時間で業務にあたっているのが現状である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 補助対象団体の選定については、その公平性・公正性を確保するため市職員のほか市民の参画による企画審査委員会で行っている。本事業による補助の内容を把握していない団体もあると考えられることから、市広報紙等によるさらなる周知に努める。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×	市民活動支援補助金に係る効果を高めるため、市民活動支援センターと市が連携して団体間相互の情報共有を促進するとともに、採択された事業の成果を広く発信する必要がある。また、補助対象事業に重点支援項目を設けたことによる効果の検証も必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	●																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	市民活動の推進に一定の役割を果たしている。比較的活動が薄い分野などを対象とする重点支援項目の実効性を高めるとともに、市民活動の自立性を一層促す制度とすべく、補助率や補助上限額などを見直す必要がある。